



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 ニチモウ株式会社

コード番号 8091 URL <http://www.nichimo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松本 和明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 八下田 良知

TEL 03-3458-3530

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	109,216	0.5	1,676	97.2	1,373	188.9	585	144.3
27年3月期	108,691	4.9	850	269.7	475	—	239	—

(注) 包括利益 28年3月期 △1,837百万円 (—%) 27年3月期 2,088百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	17.18	16.87	4.5	2.2	1.5
27年3月期	7.03	6.92	1.8	0.8	0.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 258百万円 27年3月期 263百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	61,886	12,133	19.5	353.69
27年3月期	61,887	14,125	22.4	407.82

(参考) 自己資本 28年3月期 12,044百万円 27年3月期 13,889百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	710	△804	324	3,994
27年3月期	249	△774	1,050	3,871

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00	170	71.1	1.3
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00	170	29.1	1.3
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		56.8	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	51,000	△5.3	600	△14.6	300	△15.0	200	△8.1	5.87
通期	110,000	0.7	1,300	△22.4	600	△56.3	400	△31.6	11.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	37,874,000 株	27年3月期	37,874,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,819,912 株	27年3月期	3,816,443 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	34,055,039 株	27年3月期	34,060,138 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	73,952	3.2	887	14.5	789	4.8	△2,674	—
27年3月期	71,666	△2.7	774	26.3	752	39.1	523	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△78.32	—
27年3月期	15.31	15.09

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	47,530		10,014		20.9	290.72		
27年3月期	48,044		12,706		26.3	370.04		

(参考) 自己資本 28年3月期 9,926百万円 27年3月期 12,635百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	37,000	5.8	300	△13.9	200	△23.0	円 銭
通期	75,000	1.4	600	△24.0	400	—	5.86
							11.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
6. 個別財務諸表 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	33
(3) 株主資本等変動計算書 .....	34
7. その他 .....	36
(1) 役員の変動 .....	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などを背景に、緩やかな回復傾向が続いているものの、資源価格の下落により新興国経済が下振れし、金融資本市場の不安定な変動が海外経済にも影響を及ぼすなど、景気は依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましては、世界的な水産物需要の拡大にともなう買付競争が激化する一方で、依然として原料高・製品安の市場構造から脱却できず、消費マインドも低調に推移するなど、大変厳しい環境下にありました。

このような情勢のもとで、当社グループは、中期経営計画「第128期3ヵ年経営計画」の最終年度として、事業の枠を越えた人材と組織の連携強化を図るとともに、当社グループならではの強みを活かした営業展開を推し進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,092億16百万円と前連結会計年度比5億25百万円の増加となりました。営業損益は16億76百万円の利益となり前連結会計年度比8億26百万円の増加となりました。経常損益は13億73百万円の利益となり前連結会計年度比8億98百万円の増加となりました。

特別損益におきましては、1億10百万円を特別利益として計上し、特別損失として減損損失3億18百万円など4億21百万円を計上いたしました結果、親会社株主に帰属する当期純損益は5億85百万円の利益となり前連結会計年度比3億45百万円の増加となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### <食品事業>

すり身部門では、原料相場が上昇し、売上は増加いたしました。販売価格に転嫁が進まず、営業利益は前連結会計年度並みとなりました。鮮凍水産物部門では、カニはロシアからの搬入量が減少したことにより原料相場が高騰したものの、通信販売業者など販路開拓に努めました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。助子は原料買付価格が下落し、売上は減少いたしました。製品の生産効率の改善に努めました結果、営業利益は増加いたしました。一方、北方凍魚は原料相場の下落や取扱量の減少に加え、凍魚加工品の販売も振るわず、売上、営業利益ともに大きく減少いたしました。加工食品部門では、サケ・マス加工品の販売は低調に推移いたしましたものの、ツナにおいてコンビニ向けの販売などが伸びました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は675億70百万円となり前連結会計年度比27億39百万円の減少となりました。セグメント損益は12億11百万円の利益となり前連結会計年度比4億80百万円の増加となりました。

#### <海洋事業>

漁網・漁具資材部門では、底曳用・まき網用漁具資材の販売は堅調に推移いたしましたものの、海外まき網用漁具資材の販売が大きく落ち込み、売上、営業利益ともに減少いたしました。船舶・機械部門では、船舶用機器類の販売や船体一括受注案件が増加いたしました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。養殖部門では、養殖用生簀や機資材、養殖魚向け配合飼料の販売が伸びました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は179億45百万円となり前連結会計年度比8億41百万円の増加となりました。セグメント損益は6億30百万円の利益となり前連結会計年度比90百万円の減少となりました。

#### <機械事業>

機械事業におきまして、国内では、食品加工工場新設の受注や練り製品業界・惣菜加工業界向け各種生産設備など幅広く受注が進み、海外では、欧州向け中華製麺プラントや周辺機器類の大型案件の受注を獲得いたしました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は109億59百万円となり前連結会計年度比25億45百万円の増加となりました。セグメント損益は5億25百万円の利益となり前連結会計年度比3億90百万円の増加となりました。

#### <資材事業>

資材事業におきまして、化成品部門では、住宅用シートや印刷用フィルムの販売は増加いたしました。包装資材でのレジンや粘着用シートの販売が大きく低迷し、売上、営業利益ともに減少いたしました。農畜資材では、既存商材の拡販や農業用ハウス資材の販売が堅調に推移いたしました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は99億84百万円となり前連結会計年度比3億48百万円の減少となりました。セグメント損益は2億51百万円の利益となり前連結会計年度比43百万円の減少となりました。

<バイオティックス事業>

バイオティックス事業では、大手食品メーカー向けに不妊治療に有効とされる素材「アグリマックス」の拡販、薬局向けOEM商品や通信販売が伸びた結果、売上高は2億73百万円となり前連結会計年度比43百万円の増加となりました。セグメント損益は22百万円の利益となり前連結会計年度比16百万円の増加となりました。

<物流事業>

物流事業では、九州地区における食品を中心とした運送業を展開し、新規配送業務の受注や配送センターの業務効率化による経費削減に努めました結果、売上高は23億95百万円となり前連結会計年度比2億12百万円の増加となりました。セグメント損益は53百万円の利益となり前連結会計年度比68百万円の増加となりました。

<その他>

その他の事業といたしまして、不動産の賃貸、人材派遣業などを行っており、売上高は86百万円となり前連結会計年度比28百万円の減少となりました。セグメント損益は69百万円の利益となり前連結会計年度比2百万円の増加となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されますが各事業ともに収益確保をめざしてまいります。

平成29年3月期から平成31年3月期までの3ヵ年における「第131期中期経営計画(100周年への飛躍)」を新たに策定し、平成31年8月17日に創立100周年を迎えるにあたり、「100周年への飛躍」として更なる利益体質の強化を最優先課題として掲げ、当社グループ全事業部門での黒字化の実現に向け、より一層の組織連携を強化し、事業の拡大を図ってまいります。

食品事業におきましては、原料調達から製造・販売まで一貫した体制を整備し、利益体質の再構築を行うとともに、新たな柱として近海魚事業の展開を促進してまいります。海洋・機械・資材の各事業におきましては、確立した利益体質の安定化を図るとともに、海外事業の拡大を目指してまいります。その他、リスク管理や法令遵守を徹底するとともに、より一層の企業統治体制の強化、企業価値の更なる向上に尽力してまいります。

これにより、次期の連結売上高は1,100億円、連結営業利益は13億円、連結経常利益は6億円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億円と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、39億94百万円（前連結会計年度比3.2%の増）となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益10億62百万円、売上債権の9億95百万円増加、たな卸資産の17億11百万円増加、仕入債務の18億10百万円増加、支払利息5億57百万円などにより、7億10百万円のプラスとなりました。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出6億29百万円などにより、8億4百万円のマイナスとなりました。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額9億25百万円、社債の償還△2億10百万円などにより、3億24百万円のプラスとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	24.4	23.5	21.1	22.4	19.5
時価ベースの自己資本比率	13.8	11.6	11.0	11.1	9.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	23,618.7	—	12,592.2	4,524.50
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	0.2	—	0.4	1.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への安定的な配当の維持を基本としながら、企業体質の一層の強化及び将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実を勘案し配分を決定することで考えております。

なお、当社では期末日を基準とした年1回の配当を基本としております。

#### (4) 事業等のリスク

##### ① 食品原料調達におけるリスク

当社グループの全売上高のおよそ6割前後を食品事業が占めておりますが、その中の主要商材は、その調達や販売において世界的な漁獲規制や漁獲量の変動及び水産物市況等の影響を受けております。従って、予期せぬ原料価格の高騰や漁獲量の変動等により、食品事業の主要商材の調達や販売が困難になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

##### ② 為替レートの変動によるリスク

当社グループで取り扱う食品事業の主要商材は、その原料の大部分を海外から買付けており、為替レートの変動による影響を受けております。そのため、円建て決済や為替予約等のリスクヘッジを行い、為替レートの変動による当社グループの業績への影響を可能な限り軽減しております。しかしながら予期せぬ為替レートの急激な変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

##### ③ 食品の安全性におけるリスク

当社グループで取り扱う食品事業の主要商材は、その安全性を最重要課題として位置付け、グループ工場や国内外の提携工場へのHACCPの導入や徹底した品質保証体制の確保と実践に努めております。しかしながら予期せぬ品質事故等による原料等の大規模な回収や製造物責任賠償等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

##### ④ 自然災害の発生によるリスク

当社グループで取り扱う食品事業の主要商材は、国内はもとより、北米、南米、ロシア及び東南アジア等の海外のさまざまな地域から供給されております。従って、予期せぬ自然災害がそれらの地域において発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

##### ⑤ 海外事業におけるリスク

当社グループでは、食品事業における主要商材の安定的な確保を目的として、海外における投資や事業展開を進めておりますが、現地の経済環境の変化、法規制等（各国政府の許認可等も含まれます。）の変更、政治的・社会的混乱などが発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

##### ⑥ 取引先の信用リスク

当社グループは、十分な信用調査の上多くの取引先と取引を行っておりますが、取引先の業績の悪化や突発的なM&A、あるいは自然災害や事故、さらには、法令違反などの企業不祥事等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

##### ⑦ 法的規制等に関するリスク

当社グループの事業活動の遂行は、国内及び海外の法規制等の影響を受けつつ事業活動を遂行しております。従って、予期せぬ法規制等の変更があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団が営んでいる主な事業内容は、以下のとおりです。

### 食品事業

鮮凍魚・魚卵・すり身を中心に取り扱っていますが子会社による加工、海外子会社によりの輸入を行い、当社及び子会社において販売しております。

### 海洋事業

子会社が漁網・ロープ類の製造、漁具の仕立・修理を行い、他の漁業資材・養殖用資材・船舶機器と共に当社及び子会社において販売しております。

### 機械事業

食品加工機械等を子会社で製造を行い、当社及び子会社において販売しております。

### 資材事業

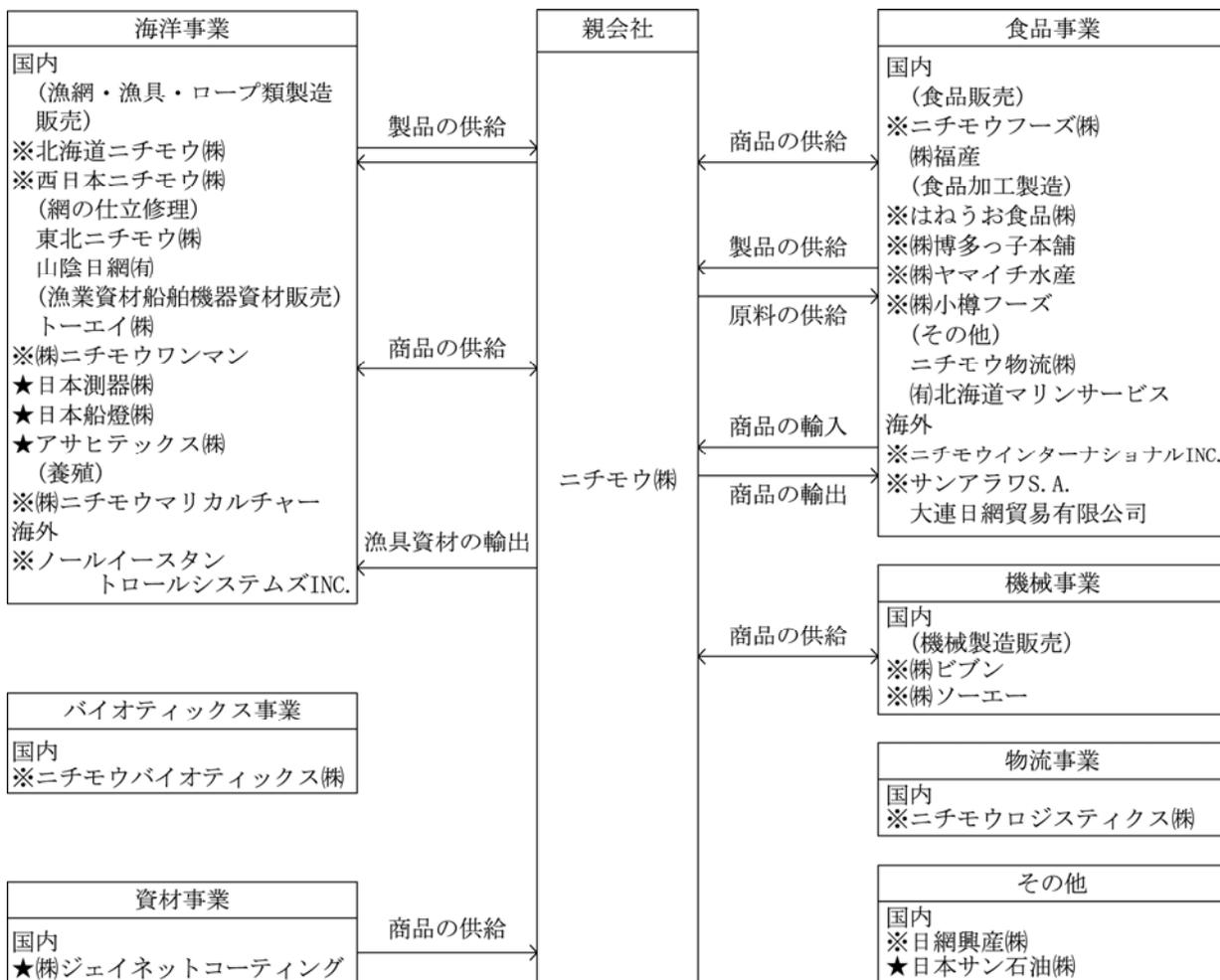
合成樹脂、包装資材及び農業資材を当社で販売しております。

### バイオティックス事業

発酵大豆製品を子会社で製造し、健康食品と共に販売しております。

### 物流事業

子会社が物流及び運送サービスを行っております。



(注) 1. ※は連結子会社です。

2. ★は関連会社です。

3. 無印は非連結子会社です。

4. 関連会社のうち、日本サン石油(株)、日本測器(株)、日本船燈(株)は持分法適用会社です。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

ニチモウグループは、創業以来「会社は社会の公器であること、の精神に立ち業界をリードする技術とサービスをもって広く社会の発展に貢献する。」ことを経営理念としてきております。今日のニチモウグループは顧客のニーズに応え得る提案営業力（サービス）と商品開発（技術）をもって「健康な生活づくり」に、主として「食」の分野で貢献することを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

平成28年4月からの新中期経営計画「第131期中期経営計画（100周年への飛躍）」において、収益目標を設定し、この目標達成にむけ、各事業分野において収益面での回復や、より一層の財務体質の改善をはかってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成28年4月からの新中期経営計画「第131期中期経営計画（100周年への飛躍）」において、不採算事業や商材の見直しを行い、ニチモウグループとして安定的な利益が確保できる事業構造を構築してまいります。また、機能的な体制とすることで、より顧客に密着したスピード経営を実現してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

対処すべき課題といたしましては、為替変動リスクや少子高齢化による国内市場が縮小傾向にある厳しい事業環境下においても、顧客のニーズに柔軟に対応したきめ細かな営業展開を図るとともに、確実に収益を上げられる体制を構築していくことと考えております。

具体的には、平成29年3月期から平成31年3月期までの3ヵ年における「第131期中期経営計画（100周年への飛躍）」を新たに策定し、平成31年8月17日に創立100周年を迎えるにあたり、「100周年への飛躍」として更なる利益体質の強化を最優先課題として掲げ、当社グループ全事業部門での黒字化の実現に向け、より一層の組織連携を強化し、事業の拡大を図ってまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の経年及び企業間での比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,437	4,498
受取手形及び売掛金	15,304	16,029
商品及び製品	17,992	19,190
仕掛品	381	404
原材料及び貯蔵品	3,090	3,004
前渡金	629	505
繰延税金資産	10	21
その他	715	554
貸倒引当金	△97	△94
流動資産合計	42,465	44,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,209	7,233
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,171	△5,314
建物及び構築物(純額)	2,037	1,919
機械装置及び運搬具	5,348	5,519
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,128	△4,247
機械装置及び運搬具(純額)	1,219	1,272
船舶	4,093	2,186
減価償却累計額	△1,096	△718
船舶(純額)	2,996	1,467
工具、器具及び備品	654	647
減価償却累計額及び減損損失累計額	△529	△535
工具、器具及び備品(純額)	125	112
土地	2,349	2,345
建設仮勘定	31	168
有形固定資産合計	8,760	7,286
無形固定資産		
のれん	700	—
その他	447	287
無形固定資産合計	1,147	287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,475	8,856
長期貸付金	167	118
破産更生債権等	1,229	1,315
長期預金	—	126
繰延税金資産	216	216
その他	628	778
貸倒引当金	△1,204	△1,210
投資損失引当金	△23	△13
投資その他の資産合計	9,490	10,187
固定資産合計	19,398	17,760
繰延資産		
社債発行費	23	11
繰延資産合計	23	11
資産合計	61,887	61,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,294	12,843
短期借入金	17,840	18,765
1年内償還予定の社債	200	3,720
1年内返済予定の長期借入金	1,269	1,351
未払法人税等	116	328
繰延税金負債	10	—
賞与引当金	411	444
訴訟損失引当金	1	0
その他	2,232	1,537
流動負債合計	33,376	38,993
固定負債		
社債	4,200	570
長期借入金	7,945	7,719
長期末払金	61	53
繰延税金負債	877	926
役員退職慰労引当金	140	136
退職給付に係る負債	962	1,113
その他	198	241
固定負債合計	14,385	10,760
負債合計	47,762	49,753
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金	22	22
利益剰余金	9,859	10,274
自己株式	△1,082	△1,083
株主資本合計	13,211	13,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,904	2,081
繰延ヘッジ損益	21	△41
為替換算調整勘定	△1,031	△3,204
退職給付に係る調整累計額	△216	△416
その他の包括利益累計額合計	678	△1,580
新株予約権	71	88
非支配株主持分	164	0
純資産合計	14,125	12,133
負債純資産合計	61,887	61,886

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	108,691	109,216
売上原価	99,057	99,078
売上総利益	9,633	10,137
販売費及び一般管理費	8,783	8,461
営業利益	850	1,676
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	99	120
持分法による投資利益	263	258
受取地代家賃	54	54
その他	114	91
営業外収益合計	545	535
営業外費用		
支払利息	562	557
為替差損	282	87
貸倒引当金繰入額	—	3
シンジケートローン手数料	—	100
その他	74	88
営業外費用合計	919	837
経常利益	475	1,373
特別利益		
固定資産売却益	58	—
投資有価証券売却益	15	7
事業譲渡益	—	45
補助金収入	135	57
特別利益合計	209	110
特別損失		
固定資産売却損	1	—
減損損失	—	318
固定資産除却損	18	—
固定資産圧縮損	135	57
投資有価証券評価損	—	34
投資損失引当金繰入額	9	—
ゴルフ会員権評価損	—	10
工場移転費用	12	—
貸倒引当金繰入額	143	—
特別損失合計	320	421
税金等調整前当期純利益	363	1,062
法人税、住民税及び事業税	195	427
法人税等調整額	2	△11
法人税等合計	198	416
当期純利益	165	646
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△73	61
親会社株主に帰属する当期純利益	239	585

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	165	646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	620	198
繰延ヘッジ損益	19	△63
為替換算調整勘定	1,129	△2,398
退職給付に係る調整額	123	△199
持分法適用会社に対する持分相当額	30	△21
その他の包括利益合計	1,922	△2,484
包括利益	2,088	△1,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,029	△1,673
非支配株主に係る包括利益	59	△163

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,411	22	9,978	△1,081	13,331
会計方針の変更による 累積的影響額			△187		△187
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,411	22	9,791	△1,081	13,143
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
親会社株主に帰属する 当期純利益			239		239
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	68	△1	67
当期末残高	4,411	22	9,859	△1,082	13,211

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,253	2	△2,027	△340	△1,111	55	104	12,380
会計方針の変更による 累積的影響額								△187
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,253	2	△2,027	△340	△1,111	55	104	12,192
当期変動額								
剰余金の配当								△170
親会社株主に帰属する 当期純利益								239
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	651	19	995	123	1,789	16	59	1,865
当期変動額合計	651	19	995	123	1,789	16	59	1,932
当期末残高	1,904	21	△1,031	△216	678	71	164	14,125

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,411	22	9,859	△1,082	13,211
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,411	22	9,859	△1,082	13,211
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
親会社株主に帰属する 当期純利益			585		585
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	414	△0	413
当期末残高	4,411	22	10,274	△1,083	13,624

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,904	21	△1,031	△216	678	71	164	14,125
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,904	21	△1,031	△216	678	71	164	14,125
当期変動額								
剰余金の配当								△170
親会社株主に帰属する 当期純利益								585
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	177	△63	△2,172	△199	△2,258	17	△164	△2,405
当期変動額合計	177	△63	△2,172	△199	△2,258	17	△164	△1,991
当期末残高	2,081	△41	△3,204	△416	△1,580	88	0	12,133

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	363	1,062
減価償却費	775	701
減損損失	—	318
のれん償却額	88	45
繰延資産償却額	12	13
為替差損益(△は益)	20	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	44
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	△48
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	△3
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△3	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	4
投資損失引当金の増減額(△は減少)	9	—
受取利息及び受取配当金	△112	△130
持分法適用会社からの配当金の受取額	53	53
支払利息	562	557
持分法による投資損益(△は益)	△263	△258
シンジケートローン手数料	—	100
投資有価証券売却損益(△は益)	△15	△7
投資有価証券評価損益(△は益)	—	34
ゴルフ会員権評価損	—	10
有形固定資産売却損益(△は益)	△56	—
有形固定資産除却損	18	—
工場移転費用	12	—
固定資産圧縮損	135	57
補助金収入	△135	△57
事業譲渡損益(△は益)	—	△45
売上債権の増減額(△は増加)	1,008	△995
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,379	△1,711
前渡金の増減額(△は増加)	77	99
仕入債務の増減額(△は減少)	△430	1,810
前受金の増減額(△は減少)	780	△745
割引手形の増減額(△は減少)	17	△41
その他	515	478
小計	1,065	1,347
利息及び配当金の受取額	112	130
利息の支払額	△613	△540
法人税等の支払額	△315	△227
営業活動によるキャッシュ・フロー	249	710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△126	△75
定期預金の払戻による収入	116	6
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,095	△629
有形及び無形固定資産の売却による収入	67	4
投資有価証券の取得による支出	△10	△9
投資有価証券の売却による収入	47	15
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	0	—
長期貸付けによる支出	△1	△7
長期貸付金の回収による収入	38	26
補助金の受取額	135	57
事業譲渡による収入	—	45
その他	54	△238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△774	△804
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,369	925
長期借入れによる収入	4,620	1,127
長期借入金の返済による支出	△1,887	△1,270
社債の発行による収入	98	98
社債の償還による支出	△200	△210
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△170	△171
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
シンジケートローン手数料の支払額	—	△100
その他	△40	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,050	324
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	△105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	671	123
現金及び現金同等物の期首残高	3,199	3,871
現金及び現金同等物の期末残高	3,871	3,994

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社 西日本ニチモウ㈱、ノールイースタントロールシステムズINC.

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

トーエイ㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額及び利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社の数 3社

主要な持分法適用の関連会社 日本サン石油㈱、日本測器㈱、日本船燈㈱

## (2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

トーエイ㈱

## (3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちノールイースタントロールシステムズINC、ニチモウインターナショナルINC.、サンアラワS. A.の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、一部の連結子会社は定額法）によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	2年～17年
船舶	3年～20年

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

## 社債発行費

社債償還期間にわたり、定額法で償却しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によって計上しております。

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

## ②投資損失引当金

投資の損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要とみられる額を計上しております。

## ③賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

## ④訴訟損失引当金

訴訟の損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

## ⑤役員退職慰労引当金

子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約・通貨オプションについては、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

## (a) 通貨関連

ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨オプション取引

ヘッジ対象・・・外貨建債権・債務、外貨建予定取引

## (b) 金利関連

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

## ③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

## ④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動又は相場変動を相殺するものであることが事前に想定される場合には、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

## (6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、実質的判断による償却期間を見積り、その見積り年数で均等償却しております。

## (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払現金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (8)退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ①消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

## ②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

## (連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,162百万円	3,338百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	300百万円	300百万円
建物及び構築物	489百万円	461百万円
土地	830百万円	830百万円
投資有価証券	3,787百万円	4,189百万円
合計	5,407百万円	5,780百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	11,190百万円	5,800百万円
1年内返済予定の長期借入金	145百万円	121百万円
長期借入金	636百万円	514百万円
合計	11,971百万円	6,436百万円

- 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	41百万円	－百万円
輸出手形割引高	61百万円	2百万円

- 4 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	－百万円	57百万円
土地	135百万円	135百万円
合計	135百万円	193百万円

- 5 コミットメントライン契約

- (1) 当社は、株式会社みずほ銀行とタームアウトオプション付きコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、この契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに連結および個別損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	－百万円	3,000百万円
借入実行残高	－百万円	1,700百万円
差引額	－百万円	1,300百万円

- (2) 当社は、株式会社みずほ銀行他7行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、この契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに連結および個別損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	－百万円	10,600百万円
借入実行残高	－百万円	4,240百万円
差引額	－百万円	6,360百万円

#### 6 シンジケートローン契約

長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金には、当社が平成24年3月28日付で締結したシンジケートローン契約による長期借入金400百万円（うち、1年内返済予定長期借入金400百万円）と平成24年9月28日付で締結したシンジケートローンによる長期借入金2,400百万円が含まれております。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに連結および個別損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	400百万円	400百万円
長期借入金	2,800百万円	2,400百万円

## (連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日) (至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日) (至 平成28年3月31日)
売上原価	66百万円	202百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日) (至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日) (至 平成28年3月31日)
一般管理費	135百万円	153百万円

## 3 減損損失

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
アルゼンチン共和国	—	のれん	318百万円

当社グループは、連結子会社であるサンアラワS. A. において、急激な為替の変動に伴う為替差損の計上により事業価値が大きく減少したため、同社にかかる「のれん」の帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

## (連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	816百万円	223百万円
組替調整額	△15百万円	25百万円
税効果調整前	800百万円	248百万円
税効果額	△180百万円	△50百万円
その他有価証券評価差額金	620百万円	198百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	28百万円	△74百万円
税効果調整前	28百万円	△74百万円
税効果額	△9百万円	10百万円
繰延ヘッジ損益	19百万円	△63百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,129百万円	△2,398百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	58百万円	△215百万円
組替調整額	65百万円	16百万円
税効果調整前	123百万円	△199百万円
税効果額	－百万円	－百万円
退職給付に係る調整額	123百万円	△199百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	30百万円	△21百万円
その他の包括利益合計	1,922百万円	△2,484百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	37,874,000	—	—	37,874,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	3,809,697	6,746	—	3,816,443

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,746株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	170	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	170	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	37,874,000	—	—	37,874,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	3,816,443	3,469	—	3,819,912

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,469株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	170	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	170	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,437百万円	4,498百万円
預け入れが3ヶ月を超える定期預金	△566百万円	△504百万円
現金及び現金同等物	3,871百万円	3,994百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは食品、海洋、機械、資材、バイオティックス、物流等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「海洋事業」、「機械事業」、「資材事業」、「バイオティックス事業」、「物流事業」の6つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、すり身、鮮魚、冷凍魚、魚卵、切身加工品、魚卵加工品、くん製加工品の製造・加工・販売を主な事業としております。「海洋事業」は、底引漁具、旋網漁具、養殖用資材、船体、船用機器、船用品の製造・加工・販売を主な事業としております。「機械事業」は、食品加工機械の製造・加工・販売を主な事業としております。「資材事業」は、塩化ビニールシート、ダンボール、紙器、農畜資材の販売を主な事業としております。「バイオティックス事業」は、発酵大豆製品、健康食品の製造・加工・販売を主な事業としております。

「物流事業」は、物流配送を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ イクス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	70,309	17,104	8,413	10,333	230	2,183	108,575	115	108,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	329	645	40	262	—	—	1,277	—	1,277
計	70,639	17,749	8,454	10,595	230	2,183	109,853	115	109,969
セグメント利益又は 損失(△)	730	721	135	295	5	△14	1,873	67	1,940
セグメント資産	30,223	14,254	3,844	3,872	231	487	52,912	710	53,622
その他の項目									
減価償却費	432	183	31	16	1	8	673	11	684
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	526	192	338	2	—	62	1,121	—	1,121
のれんの償却額	88	—	—	—	—	—	88	—	88
のれんの未償却残高	700	—	—	—	—	—	700	—	700

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	67,570	17,945	10,959	9,984	273	2,395	109,129	86	109,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	353	602	54	239	0	16	1,267	—	1,267
計	67,923	18,547	11,013	10,224	274	2,412	110,396	86	110,483
セグメント利益	1,211	630	525	251	22	53	2,695	69	2,765
セグメント資産	28,966	14,190	4,157	4,185	224	605	52,329	710	53,040
その他の項目									
減価償却費	304	199	42	15	1	30	594	10	604
減損損失	318	—	—	—	—	—	318	—	318
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	243	345	1	0	1	143	734	7	741
のれんの償却額	45	—	—	—	—	—	45	—	45
のれんの未償却残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 食品事業の減損損失は、のれんの減損損失によるものであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	109,853	110,396
「その他」の区分の売上高	115	86
セグメント間取引消去	△1,277	△1,267
連結財務諸表の売上高	108,691	109,216

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,873	2,695
「その他」の区分の利益	67	69
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△1,090	△1,089
連結財務諸表の営業利益	850	1,676

(注)全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,912	52,329
「その他」の区分の資産	710	710
全社資産(注)	8,264	8,846
連結財務諸表の資産合計	61,887	61,886

(注)全社資産は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社の管理部門に係る資産等であり、

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	673	594	11	10	90	97	775	701
減損損失	—	318	—	—	—	—	—	318
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,121	734	—	7	31	10	1,152	752
のれんの償却額	88	45	—	—	—	—	88	45
のれんの未償却残高	700	—	—	—	—	—	700	—

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の管理部門の設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	407円82銭	353円69銭
1株当たり当期純利益金額	7円03銭	17円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6円92銭	16円87銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	239	585
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	239	585
普通株式の期中平均株式数(株)	34,060,138	34,055,039
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(新株予約権)(株)	515,355	623,184
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	972	1,318
受取手形	1,578	1,632
売掛金	7,606	8,919
商品	14,288	15,356
前渡金	4,372	4,290
関係会社短期貸付金	600	600
未収入金	154	132
その他	101	56
貸倒引当金	△17	△23
流動資産合計	29,657	32,283
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,033	4,048
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,156	△3,217
建物(純額)	876	830
構築物	610	614
減価償却累計額及び減損損失累計額	△591	△592
構築物(純額)	18	21
機械及び装置	993	1,000
減価償却累計額及び減損損失累計額	△877	△870
機械及び装置(純額)	115	129
車両運搬具	5	2
減価償却累計額	△5	△2
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	397	387
減価償却累計額及び減損損失累計額	△345	△342
工具、器具及び備品(純額)	52	44
土地	1,972	1,972
有形固定資産合計	3,036	2,999
無形固定資産		
借地権	13	13
ソフトウェア	261	171
電話加入権	10	10
その他	0	0
無形固定資産合計	284	195

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,996	5,210
関係会社株式	9,194	9,389
長期貸付金	51	41
関係会社長期貸付金	514	490
破産更生債権等	1,132	1,126
その他	307	246
貸倒引当金	△1,107	△1,102
投資損失引当金	△47	△3,360
投資その他の資産合計	15,043	12,042
固定資産合計	18,365	15,238
繰延資産		
社債発行費	21	9
繰延資産合計	21	9
資産合計	48,044	47,530

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,815	3,889
買掛金	3,948	5,273
短期借入金	11,850	12,390
1年内償還予定の社債	200	3,700
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,100
未払金	134	15
未払費用	33	46
未払法人税等	56	239
未払消費税等	—	106
繰延税金負債	10	—
前受金	1,387	640
預り金	20	19
賞与引当金	197	249
その他	—	41
流動負債合計	21,656	27,710
固定負債		
社債	4,100	400
長期借入金	7,050	6,950
長期末払金	61	53
繰延税金負債	817	869
退職給付引当金	628	583
関係会社事業損失引当金	930	875
その他	93	73
固定負債合計	13,681	9,804
負債合計	35,337	37,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金		
資本準備金	22	22
利益剰余金		
利益準備金	713	730
その他利益剰余金		
別途積立金	5,600	5,600
固定資産圧縮積立金	19	18
繰越利益剰余金	1,201	△1,659
利益剰余金合計	7,533	4,688
自己株式	△1,072	△1,072
株主資本合計	10,895	8,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,718	1,917
繰延ヘッジ損益	21	△41
評価・換算差額等合計	1,740	1,876
新株予約権	71	88
純資産合計	12,706	10,014
負債純資産合計	48,044	47,530

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	71,666	73,952
売上原価		
商品期首たな卸高	12,411	14,288
当期商品仕入高	68,666	69,967
合計	81,077	84,255
商品他勘定振替高	32	24
商品期末たな卸高	14,288	15,356
売上原価	66,756	68,874
売上総利益	4,910	5,078
販売費及び一般管理費	4,135	4,191
営業利益	774	887
営業外収益		
受取利息	15	5
受取配当金	379	403
受取地代家賃	34	33
雑収入	98	92
営業外収益合計	527	535
営業外費用		
支払利息	485	460
シンジケートローン手数料	—	100
雑損失	63	72
営業外費用合計	549	633
経常利益	752	789
特別利益		
固定資産売却益	56	—
投資有価証券売却益	12	7
投資損失引当金戻入額	3	5
関係会社事業損失引当金戻入額	—	55
特別利益合計	72	67
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	2	—
投資有価証券評価損	—	34
投資損失引当金繰入額	—	3,318
関係会社事業損失引当金繰入額	17	—
ゴルフ会員権評価損	—	9
貸倒引当金繰入額	143	—
特別損失合計	166	3,362
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失(△)	658	△2,506
法人税、住民税及び事業税	137	169
法人税等調整額	△1	△0
法人税等合計	135	168
当期純利益又は当期純損失(△)	523	△2,674

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,411	22	22	696	5,600	19	1,053	7,369
会計方針の変更による 累積的影響額							△187	△187
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,411	22	22	696	5,600	19	866	7,181
当期変動額								
剰余金の配当				17			△187	△170
税率変更による 圧縮積立金調整額						1	△1	—
固定資産圧縮積立金の 取崩						△1	1	—
当期純利益 又は当期純損失(△)							523	523
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	17	—	0	335	352
当期末残高	4,411	22	22	713	5,600	19	1,201	7,533

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,070	10,732	1,156	2	1,159	55	11,946
会計方針の変更による 累積的影響額		△187					△187
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,070	10,544	1,156	2	1,159	55	11,758
当期変動額							
剰余金の配当		△170					△170
税率変更による 圧縮積立金調整額		—					—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
当期純利益 又は当期純損失(△)		523					523
自己株式の取得	△1	△1					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			561	19	581	16	597
当期変動額合計	△1	351	561	19	581	16	948
当期末残高	△1,072	10,895	1,718	21	1,740	71	12,706

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,411	22	22	713	5,600	19	1,201	7,533
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,411	22	22	713	5,600	19	1,201	7,533
当期変動額								
剰余金の配当				17			△187	△170
税率変更による 圧縮積立金調整額						0	△0	—
固定資産圧縮積立金の 取崩						△1	1	—
当期純利益 又は当期純損失(△)							△2,674	△2,674
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	17	—	△0	△2,861	△2,845
当期末残高	4,411	22	22	730	5,600	18	△1,659	4,688

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,072	10,895	1,718	21	1,740	71	12,706
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,072	10,895	1,718	21	1,740	71	12,706
当期変動額							
剰余金の配当		△170					△170
税率変更による 圧縮積立金調整額		—					—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
当期純利益 又は当期純損失(△)		△2,674					△2,674
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			199	△63	136	17	153
当期変動額合計	△0	△2,845	199	△63	136	17	△2,692
当期末残高	△1,072	8,049	1,917	△41	1,876	88	10,014

## 7. その他

### (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日付の「監査等委員会設置会社への移行および役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。